

1. 事業概要

- 背景・目的 P.7
- 事業概要 P.8
- 全体スケジュール P.9

2. 輸出戦略実行委員会等における検討状況

- 輸出戦略実行委員会・地方部会報告 P.11

3. 品目部会における検討状況

- 品目部会全体概要 P.15
- コメ・コメ加工品部会 P.16
- 青果物部会 P.23
- 花き部会 P.33
- 茶部会 P.45
- 畜産物部会 P.55
- 加工食品部会 P.69
- 林産物部会 P.89
- 家具・建具分科会 P.97
- 水産部会 P.102
- 酒類部会 P.120
- 品目部会委員一覧 P.131

4. テーマ別部会における検討状況

- 物流部会 P.144
- 卸売市場部会 P.145
- ハラル部会 P.146
- テーマ別部会委員一覧 P.147

5. 品目横断での検討状況

- 検討内容一覧 P.151

6. 海外からの担当官招へい

- 招へい実績 P.153
- 招へい概要 P.154

《別添》

- 事務局調査・分析資料
- (別添1) 農林水産物・食品輸出の手引き
- (別添2) FSMAメールマガジン
- (別添3) 品目別輸出動向(2017年)

● 目的

- 青果物・鮮魚等の生鮮品の輸出物流コストの低減を図るため、海上輸送を可能とする鮮度保持技術の開発が進められている。一方、物流コストの低減には、技術に加え、複数の輸出者による連携や多品目・複数産地の混載等、貨物を集約する取組が不可欠である。
- 物流部会として、物流会社が主体となって議論可能な課題として、「物流技術の普及に関する課題」・「小ロット混載の物流コスト低減」・「EU向け輸出の輸出品・輸送手法の整理」等の調査・検討が必要である。

● 検討内容・結果

1. 手引きの更新（新たな取組/技術の収集、利用状況の調査）

- 手引きに輸出に関する取組事例(物流会社による輸出支援、協同輸出の取組)や新技術を収載し、物流技術の普及に関する課題の整理を行った。
- 混載輸出の事例収集に関しては、各事業者の自助努力で蓄積したノウハウであり、外部公開を望まない事業者が多数であったため掲載を見送ることとした。

2. 物流会社・商社における輸出に係る課題調査

- 物流会社・商社等へのヒアリングを通じ、物流コストや昨年度で議論された商流構築に関する課題等広範な課題の整理を実施した。

3. EU向け輸出の有望品目調査

- EU向けの輸出品について、財務省貿易統計の海上・航空輸送比率や物流会社・商社ヒアリング、輸出に取り組む事業者のプレスリリース等を元に整理した。
- EU向けの海上小ロット混載(LCL)による青果物の輸出は、商流・鮮度保持の問題に鑑みて難易度が高く、現時点では、主に日本酒等の加工食品の混載輸出が中心であることを確認した。

● 今後の課題

- ① 各地でのセミナー等を活用した「農林水産物・食品輸出の手引き」の周知・物流技術の普及
- ② 鮮度保持や衝撃対応等の物流に係わる技術の継続的な収集・普及

● 目的

卸売市場部会では、H27年度にとりまとめた「卸売市場を活用した輸出戦略」に係る取組状況を確認・共有し、課題の洗い出しを行うとともに、「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づく卸売市場の輸出拠点化の実態を共有するとともに今後の課題をとりまとめる。

● 検討内容・結果

今年度の部会では、昨年度の部会で残課題となった、①「卸売市場を活用した輸出戦略」等に係る取組状況/課題の継続確認、②JETROの情報等の共有、③卸売市場関係者が海外展示会等で使用できる商談シート等の作成を実施。

①【卸売市場を活用した輸出戦略】等に係る取組状況

- **【現地情報等の取得サポート】**開設者である成田市や京都市は、海外調査等を実施した上で、市場関係者へのフィードバックを実施。その他、卸売業者が仲卸業者/農協/生産者に海外情報やニーズ情報を提供し、輸出取組をサポートする事例も多数。
- **【販売開拓の推進】**卸売業者が海外バイヤーの招へい(産地の視察を併せて実施)及び海外展示会への出展等を実施している。成田市は海外の卸売業者との連携強化を推進している。また、愛知豊明花き地方卸売市場では、インターネットを活用した日本産花きの提案システムの構築を進めている。
- **【輸出手続きサポート】**成田市公設地方卸売市場は、市場内で産地証明の発行、検疫、通関を実施予定。すでに市場内で植物防疫官が出張検疫を実施している市場も複数存在する。
- **【大ロット・鮮度保持・混載輸送推進】**大阪市中央卸売市場東部市場・京都市中央卸売市場第一市場では鮮度保持に関する実証実験を実施し、大田市場においては青果物・花き・水産物の混載輸送を実施した。
- **【代金決済リスクサポート】**具体的な取組については、今後検討予定。尚、貿易保険等の利用が検討されている。
- **【海外バイヤーへの卸売市場施設の開放】**海外バイヤーが直接卸売市場において取引している例は少なく、主に仲卸業者等から商品を購入している。また、海外バイヤーは検品/商談のために、年に2、3回程度訪問している市場が多く、常時常駐している事例はない。年に数回、海外バイヤーを招へいし、市場/産地の視察を行っている市場も存在する。
- **【コンテナヤード等の整備】**愛知豊明花き地方卸売市場は昨年度、既存施設内に輸出向けの保冷库・空調設備を設置。輸出向けにも対応するため、大阪鶴見花き地方卸売市場では荷捌き施設/加工施設等の整備が見られる。また、大田市場近くに、生鮮物輸出専用センターを開設。成田新市場に関しては、高機能物流拠点棟設置に向けた検討が進んでいる。

②JETROの情報等の共有

- 農林 水産物・食品の輸出に向けたJETROの支援内容を整理した上で、卸売市場関係者に共有。

③卸売市場関係者が海外展示会等で使用できる商談シート等の作成

- 海外バイヤー向けの共通のガイドブック作成は難しいとの意見を踏まえ、卸売市場関係者が海外展示会等で使用できる商談シート等の作成を実施。

● 今後の課題

- ① 引き続き、「卸売市場を活用した輸出戦略」等に係る取組状況/課題の確認及び共有を行う。

● 目的

輸出拡大を図る上で、マレーシア、インドネシアや中東などイスラム圏への食品輸出に取り組むことは重要である。そのため、ハラールの取組にかかる課題・事例・各国事情実態等を整理・検討し、ハラール認証取得、輸出の成功事例創出につなげるための議論を行う。

● 検討内容・結果

- ハラール食品輸出に向けた「手引き」の更新（国内認証団体に関する情報追加）
 - JAKIM公認団体が2団体から6団体へ拡大するなど、国内におけるハラール認証団体の増加が見られる中、国内事業者のハラール認証取得のきっかけとなる情報を提供することを目的に、ハラール認証団体の基礎情報・認証動向等に関するヒアリング調査を実施し、「手引き」を更新。

● 今後の課題

- ① 事業者がハラール認証の取得やハラール食品の輸出に関心を持って、ハラールに関する「正確な」情報の不足が課題となることがあるため、これまでまとめた「手引き」や調査等の成果を周知する。
- ② インドネシア、アラブ首長国連邦（UAE）など制度の移行期である国があり、今後も情報を収集していく。

【委員】

- 安藤智洋 独立行政法人 日本貿易振興機構 農林水産・食品部 主幹
- 犬井健人 日本通運株式会社 海外事業本部
グローバルフォワーディング企画部長
- 田村健次 株式会社MTI 取締役
- 鶴巻剛志 郵船ロジスティクス株式会社 第一総合開発営業部長
- 橋詰政之 JA全農インターナショナル株式会社 米穀・園芸部 次長
- 波多江淳治 九州農産物通商株式会社 代表取締役
- 松田博和 一般社団法人 日本物流団体連合会 理事・事務局長
- 茂木道雄 株式会社藤生 営業本部長
- 守屋伊久美 ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社国際戦略本部 部長

【省庁側】

- 英 浩道 国土交通省 総合政策局 物流政策課長
- 町田倫代 国土交通省 総合政策局 国際物流課長
- 原 孝文 農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究企画課長
- 郡 健次 農林水産省 生産局 園芸作物課 園芸流通加工対策室長
- 宮浦浩司 農林水産省 食料産業局 食品流通課長

- 中澤克典 農林水産省 食料産業局 輸出促進課長
- 天野正治 農林水産省 大臣官房参事官 兼 食料産業局付

【委員】

- 安藤智洋 独立行政法人 日本貿易振興機構 農林水産・食品部 主幹
- 五十嵐昭夫 成田市経済部卸売市場 公設地方卸売市場長
- 大西常裕 株式会社なにわ花いちば 専務取締役
- 小川征英 中央魚類株式会社 代表取締役副社長
- 加藤了嗣 株式会社大田花き 執行役 社長室長
- 久保忠博 東京青果株式会社 経営戦略室長
- 小林一浩 株式会社福岡魚市場 総合企画室 室長
- 重村修一郎 豊明花き株式会社 常務会付 経営企画室 次長
- 前永真吾 東果大阪株式会社 ストラテジーグループ執行役員
- 前安井裕 大都魚類株式会社 執行役員 総務部長
- 向瀬正人 京都青果合同株式会社 取締役 果実統括部長
- 和田達雄 仙台中央食肉卸売市場株式会社 執行役員 営業部 部長

【省庁側】

- 森本信吾 農林水産省 消費・安全局 植物防疫課 課長補佐
- 佐藤京子 農林水産省 生産局 園芸作物課園芸流通加工対策室 課長補佐
- 橋本泰治 農林水産省 生産局 園芸作物課 花き産業・施設園芸振興室 課長補佐
- 武田裕紀 農林水産省 食料産業局 食品流通課 卸売市場室長
- 田中耕一郎 農林水産省 食料産業局 食品流通課 課長補佐
- 定家英仁 農林水産省 食料産業局 食品流通課 卸売市場室 課長補佐
- 薄井 剛 農林水産省 食料産業局 食品流通課 卸売市場室 市場機能高度化専門官
- 成澤行人 水産庁 漁政部 加工流通課 水産物貿易対策室 漁業監督指導官
- 中澤克典 農林水産省 食料産業局 輸出促進課長
- 忠田吉弘 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 課長補佐

(委員は五十音順、敬称略)

【委員】

- 安藤哲嗣 一般社団法人全日本菓子輸出促進協議会 事務局長
- 臼井靖彦 全国開拓農業協同組合連合会 事業推進部長
- 奥山則康 日本加工食品卸協会 専務理事
- 工藤憲一郎 中央畜産会 経営支援部 次長
- 土部 充 ヤマサ醤油株式会社 国際部 貿易課 担当課長
- 中嶋伊和夫 一般社団法人全国清涼飲料連合会 技術部長
- 長町雅美 全国食酢協会中央会 専務理事
- 並河良一 帝京大学 経済学部経済学科 教授
- 藤原康子 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO) 主幹
- 宮川拓也 全国農業協同組合連合会 輸出対策部

【省庁側】

- 原田修吾 国土交通省 観光庁 外客受入担当参事官
- 大島英彦 農林水産省 生産局 食肉鶏卵課長
- 得田啓史 農林水産省 食料産業局 企画課長
- 中澤克典 農林水産省 食料産業局 輸出促進課長
- 鎌川明美 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 課長補佐
- 佐治悠自 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 係長
- 中島勝紘 農林水産省 食料産業局 輸出促進課